

社会福祉法人用
工事監理者用
請負業者用

令和5年度

契約後説明会の技術的事項に関する資料

長崎県

目次

1．検査について	P 3
2．提出書類について	P 5
3．書類整備について	P 6
4．様式・要領関係資料	
下請負人報告書	P 7
コンクリート強度試験結果一覧表	P 9
産業廃棄物フロー図	P 10
工事監理報告書	
・鉄筋コンクリート造、鉄骨造用	P 11
・木造用	P 15
・設備工事用	P 18
・書類の整備状況	P 20
出来高設計内訳書（作成要領）	P 21
変更契約書（参考様式）	P 30
設計変更調書	P 31
変更設計内訳書（作成要領）	P 32
工事写真編集要領	P 41

1. 検査について

(1) 検査職員

- ・ 施設整備事業の検査は福祉保健部の担当職員と、土木部の建築技術職員で行います。

(2) 検査時期

1) 新築、増築、改築工事及び大規模修繕工事の中間、完了時に行います。

工程に達した場合は、法人から福祉保健部の担当課へ連絡し日程の調整を行って下さい。

2) 中間検査の時期

新築、増築、改築工事

- ・ 鉄筋コンクリート造：躯体コンクリート打設完了後
- ・ 鉄骨造、木造：屋根工事完了後

大規模修繕工事：出来高金額が約50%の時点

3) 完了検査の時期

単年度工事：工事完了時

2ヶ年以上の継続工事

- ・ 初年度出来高完了時（補助金の出来高払いが発生する場合）
- ・ 全体工事完了時

(3) 検査内容について

1) 長崎県社会福祉施設整備事業の適正化に関する要綱関係（福祉保健部の担当課）

中間検査時に、要綱の規定に基づき適正に入札、契約がなされているかの検査を行いますので、下記の書類を準備しておいて下さい。

- ・ 入札参加者選定の理事会議事録の原本
- ・ 入札及び契約関係書類の原本

入札参加者の選定方法、見積期間、予定価格等の設定、入札への市町職員の立会、入札結果等の検査を行います。

2) 工事関係（建築関係部局）

設計図、設計内訳書に記載されている工事が適正に施工されているかの検査を「工事写真」、「関係書類」及び「現場確認」により行います。ただし、出来ばえ及び設備機器類の機能検査については工事監理者が行って下さい。

電気設備工事、機械設備工事の下請業者は、県又は市町の指名業者より選定するよう努めて下さい。

福祉保健部の担当課との協議内容の変更は原則として認められないので注意して下さい。設計内容を変更する場合は、事前に協議し了承を得て下さい。

設計内容に変更があった場合は、必ず変更（精算）設計内訳書を完了検査前に福祉保健部の担当課へ提出して下さい。

工事監理者は県の間接検査及び完了検査に先立ち検査を行い、その結果を「社会福祉施設整備事業の工事監理報告書」（P11～20）にて検査時に提出して下さい。

検査の際は、法人の担当者、工事監理者、請負業者及び下請業者（電気、機械）は必ず立会をお願いします。ただし、中間検査時は下請業者の立会は特に必要ありません。

（４）工事写真の整備

- ・ 工事写真の整備については、別添「工事写真編集要領」（P41～44）を参考に行って下さい。

（５）行政検査

- ・ 建築基準法、消防法の検査は契約工期内及び県の完了検査前に受けて下さい。

（６）報告事項

- ・ 請負業者は下請業者が決定次第、法人へ「下請負人報告書」（P7）により報告し、法人は要綱第11条の規定に基づき「下請負人報告書（様式第9号）」（P8）を福祉保健部の担当課へ提出して下さい。

2. 提出書類について

下記書類を提出時期に応じて＜1部提出＞して下さい。

No.	書 類 名	提出時期	
		中間検査	完了検査
1	出来高設計内訳書（別添作成例参照：P 21～29） 注1)	()	
2	工事写真（完成写真） 工程写真は3.にて提示のみ可 注2) ・新築、増築、改築工事：検査時の外観写真、内部写真 ・改修、大規模修繕工事：着工前と検査時の対比写真		
3	工事請負変更契約書のコピー（別添書式参照：P 30） 注3)		
4	変更設計に伴う補助項目別工事費一覧表 注3)		
5	設計変更調書（別添書式による：P 31） 注3)		
6	変更設計内訳書（両面コピーで提出）（別添作成例参照：P 32～40） 注3)		
7	変更設計図（県が指示した図面） 注3)		
8	社会福祉施設整備事業の工事監理報告書（別添書式による：P 11～20）		
9	建築基準法による確認済証（計画変更に伴うもの）のコピー		
10	建築基準法による検査済証のコピー（昇降機を含む）		
11	消防法による検査済証のコピー		
12	建設リサイクル法の届出書（様式第一号のみ）のコピー		

注1) 2ヶ年以上の工事で補助金の出来高払いが発生する場合のみ提出してください。

注2) 中間検査時の写真は外観及び内部の代表的な部屋の工事進捗状況、完了検査時の写真は外観及び内部の代表的な部屋の完成とする。

注3) 3～7は完了検査前にお知らせの上、予め提出して下さい。

3.書類整備について

請負業者は下記書類を中間検査、完了検査に備えて＜1部整備＞して下さい。

No.	書 類 名	中間検査	完了検査
1	実施工程表		
2	工事監理者と請負業者間の工事打合せ簿		
3	特殊基礎工事報告書		
4	杭継手溶接技術者技量証明書のコピー		
5	鉄筋検査証明書		
6	入荷鉄筋の製品説明書		
7	鉄筋ガス圧接技量資格証明書のコピー		
8	鉄筋ガス圧接超音波探傷試験成績書		
9	コンクリート配合報告書		
10	コンクリートに含まれる塩化物含有量試験表		
11	コンクリート強度試験結果一覧表（別添書式による：P9）		
12	コンクリート強度試験成績書		
13	鉄骨製作工場大臣認定書のコピー		
14	鉄骨検査証明書		
15	H.T.B.検査成績書		
16	鉄骨溶融亜鉛めっき報告書		
17	鉄骨溶接超音波探傷試験成績書		
18	納品書（生コン）		
19	出荷証明書（材料、機器類で後日必要なものを県から連絡）		
20	保証書（防水、屋根材、機器類）		
21	施工体制台帳〔下請金額の総額が4,500万円(建築一式工事:7,000万円)以上になる工事〕		
22	産業廃棄物処理フロー図（別添書式による：P10）		
23	建設廃棄物処理委託契約書		
24	産業廃棄物処分業許可書のコピー		
25	産業廃棄物マニフェスト		
26	工事写真（着工前～完成）		

注）請負業者は、県の完了検査終了後これらの書類を法人へ提出して下さい。（2、21を除く）

注）法人は請負業者から提出されたこれらの書類を国の会計検査が終了するまで保管して下さい。

下 請 負 人 報 告 書

令和 年 月 日

社会福祉法人 会
理事長 様

請負者 住所
氏名

印

下記のとおり下請負人を決定したので報告します。

記

工 事 名 _____
工 事 場 所 _____

下請負人 1

下請負人の商号 又 は 名 称	
下請負人の住所	
下請工事の内容	

下請負人 2

下請負人の商号 又 は 名 称	
下請負人の住所	
下請工事の内容	

下請負人 3

下請負人の商号 又 は 名 称	
下請負人の住所	
下請工事の内容	

- 備考 1 一括下請は、長崎県社会福祉施設整備事業の適正化に関する要綱第 10 条により、禁止されているので注意すること。
また、一括下請の禁止は、元請、下請け、孫請けに関係なく、発注者及び受注者に対して適用されるので注意すること。
- 2 下請負人が、3 者以上となる場合は、別途用紙を継ぎ足して報告すること。

(様式第9号)

下 請 負 人 報 告 書

令和 年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

法 人 名
契約担当者職氏名

印

下記のとおり契約業者が下請負人を決定したので報告します。

記

工 事 名 _____
工 事 場 所 _____

契約業者

契約業者の商号 又 は 名 称	
契約業者の住所	
契約工事の内容	

下請負人 1

下請負人の商号 又 は 名 称	
下請負人の住所	
下請工事の内容	

下請負人 2

下請負人の商号 又 は 名 称	
下請負人の住所	
下請工事の内容	

- 備考 1 一括下請は、長崎県社会福祉施設整備事業の適正化に関する要綱第10条により、禁止されているので注意すること。
- 2 下請負人が2者以上となる場合は、別途用紙を継ぎ足して報告すること。

コンクリート強度試験結果一覧表

(参考様式)

工事名： _____

試験結果	打設順位		1	2	3	4	5	6	7
	打設部位								
	打設年月日								
	コンクリートの種類								
	設計基準強度 (N/mm^2)								
	呼び強度 (N/mm^2)								
	スランプ (cm)								
	圧縮強度	試験年月日							
		標準養生							
		(N/mm^2) 28日							
		現場水中養生							
		(N/mm^2) 28日							
		試験所名							
塩化物量測定結果 (kg/m^3)									

(注意) 1 圧縮強度記入欄の上段には各供試体の強度を、下段には各供試体の平均を記入して下さい。

The flowchart illustrates the waste management process for various materials, starting from the '請負業者' (Contractor) at the top. The materials are categorized into seven groups: 無筋コンクリート塊 (Reinforced concrete blocks), 鉄筋コンクリート塊 (Reinforced concrete blocks), 金属くず (Metal scrap), ガラスくず・陶磁器くず (Glass and ceramic scrap), 廃プラスチック類 (Waste plastics), 木くず (Wood scrap), and 廃石膏ボード (Waste gypsum board). Each material group follows a specific path through intermediate processing (e.g., crushing, sorting, or recycling) to reach its final destination, which can be a recycling facility, a final disposal site, or a material recovery facility. The flowchart uses arrows to indicate the direction of the process and boxes to represent different stages or materials.

```

graph TD
    Root[請負業者] --> C1[無筋コンクリート塊]
    Root --> C2[鉄筋コンクリート塊]
    Root --> C3[金属くず]
    Root --> C4[ガラスくず・陶磁器くず]
    Root --> C5[廃プラスチック類]
    Root --> C6[木くず]
    Root --> C7[廃石膏ボード]

    C1 --> B1[ ]
    B1 --> P1[中間処理業者  
(破碎)]
    P1 --> R1[コンクリートがら]
    R1 --> F1[再資源化施設  
(リサイクル)]

    C2 --> B2[ ]
    B2 --> P2[中間処理業者  
(破碎・分別)]
    P2 --> R2[金属くず]
    R2 --> F2[最終処分場  
(安定型)]
    P2 --> P3[ ]
    P3 --> F3[再生材  
(リサイクル)]

    C3 --> B3[ ]
    B3 --> P4[ ]
    P4 --> F4[最終処分場  
(安定型)]

    C4 --> B4[ ]
    B4 --> P5[ ]
    P5 --> F5[最終処分場  
(安定型)]

    C5 --> B5[ ]
    B5 --> P6[ ]
    P6 --> F6[最終処分場  
(安定型)]

    C6 --> B6[ ]
    B6 --> D1{50km以内に  
再資源化施設があるか}
    D1 -- 有 --> P7[ ]
    P7 --> F7[再資源化施設  
(リサイクル)]
    D1 -- 無 --> P8[ ]
    P8 --> F8[最終処分場  
(安定型)]

    C7 --> B7[ ]
    B7 --> P9[中間処理業者  
(破碎・分別)]
    P9 --> R3[紙くず]
    R3 --> P10[ ]
    P10 --> F9[最終処分場]
    B7 --> R4[石膏]
    R4 --> F10[最終処分場  
(管理型)]
  
```

アスファルト・コンクリート

10

社会福祉施設整備事業の工事監理報告書
(鉄筋コンクリート造、鉄骨造用)

No. 1

工 事 名	新築工事		
工 事 場 所	市 町		
工 事 発 注 者	社会福祉法人 会 理事長		
工 事 監 理 者	(株) 建築設計事務所		
請 負 業 者	(株) 建設 代表取締役		
契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
工 事 監 理 者 が 行 っ た 検 査	中間検査年月日		完了検査年月日
<p>工事監理の結果を下記のとおり報告します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>工事監理者 (株) 建築設計事務所</p>			

(1) 建築工事の監理状況

工 種	検 査 (確 認) 対 象	検 査 (確 認) 方 法	検査 (確認)年月日
仮設工事	建物の位置 (縄張り)	現場立会	
特殊基礎工事	杭の施工方法	施工計画書	
	杭継手溶接技術者	杭継手溶接技術者技量証明書	
	杭の仕様及び数量	現場立会	
		出荷証明書	
	試験杭の施工状況	現場立会	
	本杭の長さの決定	請負業者との打合せ	
	杭の施工長さ	工事写真	
		特殊基礎工事報告書	
	ラップルコンクリートの寸法	工事写真	
土工事	支持地盤の土質状況	現場立会	
地業工事	砕石等の施工状況	現場立会	
		工事写真	
	防湿シート・断熱材の仕様及び施工状況	現場立会	
		工事写真	
		出荷証明書	

工 種	検 査（確 認）対 象				検 査（確 認）方 法				検査 (確認)年月日
鉄筋工事	鉄筋の規格				鉄筋検査証明書				
					入荷鉄筋の製品説明書（荷札）				
	ガス圧接技量資格者				鉄筋ガス圧接技量資格証明書				
	配筋検査				現場立会				
	部 位	基礎	土間	1 階	2 階	3 階	4 階	5 階	PH階
	検査日								
	ガス圧接超音波探傷試験				試験立会				
					鉄筋ガス圧接超音波探傷試験成績書				
					鉄筋ガス圧接超音波探傷検査技術者の資格証明書				
型枠工事	型枠・目地・スリーブ等の仕様及び施工状況				現場立会				
					出荷証明書				
	壁・天井断熱材の仕様及び施工状況				現場立会				
					出荷証明書				
コンクリート工事	生コンの強度・スランプ				コンクリート配合報告書				
					生コン納品書				
	塩化物含有量試験				塩化物含有量試験表				
	コンクリート強度試験				4 週圧縮強度試験立会 （公的機関以外で試験の場合）				
					コンクリート強度試験成績書				
					コンクリート強度試験結果一覧表				
鉄骨工事	鉄骨の規格				鉄骨検査証明書				
	H.T.B.の規格				H.T.B.検査成績書				
	鉄骨製作工場のグレード				大臣認定書				
	溶融亜鉛めっきの付着量				鉄骨溶融亜鉛めっき報告書				
	超音波探傷試験				試験立会				
					鉄骨溶接超音波探傷試験成績書				
					鉄骨超音波探傷試験技術者の資格証明書				
	鉄骨の建て方状況				現場立会				
	耐火被覆の施工状況				現場立会				

工 種	検 査（確 認）対 象	検 査（確 認）方 法	検査 (確認)年月日
既製ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸの仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
防水工事	防水材の仕様及び施工状況	施工計画書又はｶﾌﾞﾛｸﾞ	
		出荷証明書	
		現場立会	
石工事	石材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
ﾀｲﾙ工事	ﾀｲﾙの仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
木工事	木材等の仕様	現場立会	
		出荷証明書	
	床組・間仕切軸組・天井下地の施工状況	現場立会	
	床及び壁下地材の施工状況	現場立会	
屋根工事	下地材・水切り等・屋根材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
金属工事	軽量鉄骨下地の施工状況	現場立会	
	金物等の仕様及び施工状況	出荷証明書	
左官工事	下地ﾍﾙﾀﾙの施工状況	現場立会	
	部 位	ﾀｲﾙ下地	ﾋﾞｰｺﾝ系床材下地
	検査日		
		防水下地	屋根ｽﾗｲﾍﾞﾙ等
	屋根ｽﾗｲﾍﾞﾙ等の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
	建具廻りのﾍﾙﾀﾙ充填等	現場立会	
金属製建具工事	金属製建具の承認	承認図	
	金属製建具の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	

工 種	検 査（確 認）対 象	検 査（確 認）方 法	検査(確認)年月日
木製建具工事	木製建具の承認	承認図	
	木製建具の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書（又は納品書）	
ガラス工事	ガラス等の仕様及びシーリングの施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
塗装工事	塗料の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
内装工事	内装材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
	防火上主要な間仕切壁の仕様及び施工状況	現場立会	
	断熱材の仕様及び施工状況	現場立会	
仕上り工	家具等の承認	承認図	
	家具等の仕様及び施工状況	現場立会	
	サッシ等の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
外構工事	排水経路	現場立会	
	排水溝、排水桝、排水管の仕様及び施工状況	現場立会	

記載要領

- ・ 工種、検査（確認）対象、検査（確認）方法は該当するものを にして下さい。
- ・ 工事監理報告書の書式は一般的な建築物を想定したものであり、これ以外に工種、検査（確認）対象がある場合は追加して下さい。
- ・ 新築をベースに作成してありますが、改修工事でも該当する工種について記載してください。

社会福祉施設整備事業の工事監理報告書
(木造用)

No. 1

工 事 名	新築工事		
工 事 場 所	市 町		
工 事 発 注 者	社会福祉法人 会 理事長		
工 事 監 理 者	(株) 建築設計事務所		
請 負 業 者	(株) 建設 代表取締役		
契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
工 事 監 理 者 が 行 っ た 検 査	中間検査年月日		完了検査年月日
<p>工事監理の結果を下記のとおり報告します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>工事監理者 (株) 建築設計事務所</p>			

(1) 建築工事の監理状況

工 種	検 査 (確 認) 対 象	検 査 (確 認) 方 法	検査 (確認)年月日
仮設工事	建物の位置 (縄張り等)	現場立会	
特殊基礎工事	杭の施工方法	施工計画書	
	杭継手溶接技術者	杭継手溶接技術者技量証明書	
	杭の仕様及び数量	現場立会	
		出荷証明書	
	試験杭の施工状況	現場立会	
	本杭の長さの決定	請負業者との打合せ	
	杭の施工長さ	工事写真	
		特殊基礎工事報告書	
	ラップコンクリートの寸法	工事写真	
土工事	支持地盤の土質状況	現場立会	
地業工事	砕石等の施工状況	現場立会	
		工事写真	
	防湿シート・断熱材の仕様及び施工状況	現場立会	
		工事写真	
		出荷証明書	

工 種	検 査（ 確 認 ） 対 象	検 査（ 確 認 ） 方 法		検 査（ 確 認 ） 年 月 日
鉄筋工事	鉄筋の規格	鉄筋検査証明書		
		入荷鉄筋の製品説明書（荷札）		
	ガス圧接技量資格者	鉄筋ガス圧接技量資格証明書		
	配筋検査	現場立会		
		部 位	基礎 土間	
		検査日		
	ガス圧接超音波探傷試験	試験立会		
		鉄筋ガス圧接超音波探傷試験成績書		
		鉄筋ガス圧接超音波探傷検査技術者の資格証明書		
	アンカーボルトの仕様及び施工状況	納品書		
		現場立会		
型枠工事	型枠・スリーブ等の仕様及び施工状況	現場立会		
		出荷証明書		
コンクリート工事	生コンの強度・スランプ	コンクリート配合報告書		
		生コン納品書		
	塩化物含有量試験	塩化物含有量試験表		
	コンクリート強度試験	コンクリート強度試験成績書		
		コンクリート強度試験結果一覧表		
既製コンクリート工事	コンクリートブロックの仕様及び施工状況	現場立会		
		出荷証明書		
木造躯体工事	主要構造部材の樹種・等級・断面寸法	現場立会		
		出荷証明書		
	土台・柱・筋交い・梁・桁の施工状況	現場立会		
		現場立会		
	金物の仕様及び施工状況	納品書		
		現場立会		
	床組・間仕切軸組・小屋組・天井地下地の施工状況	現場立会		
	防腐、防蟻の施工状況	現場立会		

工 種	検 査（確 認）対 象	検 査（確 認）方 法	検 査（確 認）年 月 日
屋根工事	下地材・水切り等・屋根材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
建具工事	建具の承認	承認図	
	建具の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
断熱工事	断熱材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
外壁・軒裏工事	仕上材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
造作工事	下地・仕上材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
左官工事	珪藻土の施工状況	現場立会	
タイル工事	タイルの仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
内装工事	内装材の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
塗装工事	塗料の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
仕上げエント工事	家具等の承認	承認図	
	家具等の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
	サイン等の仕様及び施工状況	現場立会	
		出荷証明書	
外構工事	排水経路	現場立会	
	排水溝・排水桝・排水管の仕様	出荷証明書	

記載要領

- ・ 工種、検査（確認）対象、検査（確認）方法は該当するものを にして下さい。
- ・ 工事監理報告書の書式は一般的な建築物を想定したものであり、これ以外に工種、検査（確認）対象がある場合は追加して下さい。
- ・ 新築をベースに作成してありますが、改修工事でも該当する工種について記載してください。

		1) 配線・配管類		2) 機器及び盤類			
検査(確認)対象		仕様の確認、隠蔽部分の施工状況		承認図	仕様、数量の確認		機能検査
		検査(確認)方法	検査(確認)年月日	承認年月日	検査(確認)方法	検査(確認)年月日	検査(確認)年月日
工	高圧受変電設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	発電機設備				現場立会 出荷証明書		
	幹線動力設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	電灯コンセント設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	照明器具設備				現場立会 出荷証明書		
	電話設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	放送設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	ITV設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	テレビ共同受信設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	ナースコール設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	インターホン設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	自動火災報知設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
種	昇降機設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		

記載要領

- ・工種、検査(確認)対象、検査(確認)方法は該当するものをして下さい。
- ・工事監理報告書の書式は一般的な建築物を想定したものであり、これ以外に工種、検査(確認)対象がある場合は追加して下さい。

		1) 配管、ダクト、ダンパ-類		2) 機器、金具、桷類			
検査(確認)対象		仕様の確認、隠蔽部分の施工状況		承認図	仕様、数量の確認		機能検査
		検査(確認)方法	検査(確認)年月日	承認年月日	検査(確認)方法	検査(確認)年月日	検査(確認)年月日
工	衛生器具設備				現場立会 出荷証明書		
	給水設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	排水設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	給湯設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	ガス設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	ボイラ設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	浴槽循環浄化設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	スプリンクラー設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	床暖房設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	空調設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	換気設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
	厨房機器設備				現場立会 出荷証明書		
	雨水設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		
種	浄化槽設備	現場立会 工事写真			現場立会 出荷証明書		

記載要領

- ・工種、検査(確認)対象、検査(確認)方法は該当するものをして下さい。
- ・工事監理報告書の書式は一般的な建築物を想定したものであり、これ以外に工種、検査(確認)対象がある場合は追加して下さい。

(4) 書類の整備状況

No. 7

書 類 名	検 査 (確 認) 対 象	検 査 (確 認) 方 法	検査 (確認) 年 月 日
出荷証明書	仕様及び数量の確認	設計図及び設計内訳書と照合	
保証書	請負業者、下請業者の連名による保証書かの確認	保証書を確認	
	保証期間、保証年数等の確認		
施工体制台帳	県へ報告した下請業者の台帳整備の確認	施工体制台帳を確認	
	施工体系図の作成の確認		
産業廃棄物関係書類	産業廃棄物の処分ルート	産業廃棄物処理フロー図	
	特定建設資材廃棄物の再資源化	産業廃棄物マニフェスト	
	廃棄物処理委託契約の確認	建設廃棄物処理委託契約書	
	建設資材廃棄物の品目と処分業者の許可内容の合致	産業廃棄物処分業許可書の北° -	
工事写真	工事写真編集要領、工事写真撮影要領による整備かの確認	工事写真を確認	

記載要領

- ・書類名、検査（確認）対象、検査（確認）方法は該当するものを にして下さい。
- ・工事監理報告書の書式は一般的な建築物を想定したものであり、これ以外に工種、検査（確認）対象がある場合は追加して下さい。

(5) 工事内容の変更

変更の有無	有 無	変更設計内訳書を提出
契約の変更	行う 行わない	工事請負変更契約書を提出

記載要領

- ・該当するものを にして下さい。

「出来高設計内訳書」作成上の注意点 補助金の出来高払いが発生する場合に作成

1 出来高設計内訳書は、作成例を参考に作成して下さい。この作成例は、工程が躯体コンクリート打設まで完了したとの仮定で作成しています。

2 出来高設計内訳書は、出来高検査の当日提出して下さい。

3 出来高に応じ補助金の支出がありますので、細目内訳まで必ず提出してください。

4 出来高率は、小数点以下1位まで記入して下さい（小数点以下2位を四捨五入）。

5 共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の出来高設計金額は、下記により算出して下さい。

1) 共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の率は、原設計時と同じ率として下さい。

2) 共通仮設費の出来高設計金額=直接工事費の出来高設計金額×共通仮設費の率

作成例の計算式 = $33,420,480 \times 3.18\% = 1,062,771$

3) 現場管理費の出来高設計金額=純工事費の出来高設計金額×現場管理費の率

* 純工事費 = 直接工事費+共通仮設費

作成例の計算式 = $(33,420,480 + 1,062,771 = 34,483,251) \times 7.25\% = 2,500,035$

4) 一般管理費等の出来高設計金額=工事原価の出来高設計金額×一般管理費等の率

* 工事原価 = 純工事費+現場管理費

作成例の計算式 = $(34,483,251 + 2,500,035) \times 7.83\% = 2,895,791$ 2,895,714

6 工事価格の出来高設計金額の有効桁は千円単位以上として下さい。なお、その際の端数調整は一般管理費等で行って下さい。

7 直接仮設工事のうち、墨出し、養生、整理清掃後片付け、枠組本足場、養生シート張りの出来高設計金額は、下記により算出して下さい。

1) 出来高設計金額=原設計金額 × (直接仮設工事を除く出来高設計の直接工事費合計金額) ÷ (直接仮設工事を除く原設計の直接工事費合計金額)

No. 1

[illegible]

(株) 建築設計事務所

No. 2

[illegible]

(株) 建築設計事務所

名 称	原 設 計				出 来 高 設 計			出 来 高 率 (%)	備 考
	数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額		
(直接工事費)									
A 主体工事	1.0	式		115,018,762	1.0		33,420,480	29.1	
B 補助対象外工事	1.0	式		5,895,563	1.0		0	0.0	
小計				120,914,325			33,420,480	27.6	
(共通費)									共通費率
C 共通仮設費	1.0	式		3,845,075	1.0		1,062,771	27.6	3.18% 参考値
D 現場管理費	1.0	式		9,045,056	1.0		2,500,035	27.6	7.25% 参考値
E 一般管理費等	1.0	式		10,476,544	1.0		2,895,714	27.6	7.83% 参考値
小計				23,366,675			6,458,520	27.6	
合計 (工事価格)				144,281,000			39,879,000	27.6	
F 消費税相当額	1.0	式		14,428,100	1.0		3,987,900		10%
総合計				158,709,100			43,866,900		

No. 4

[illegible]

(株) 建築設計事務所

No. 5

名 称	原 設 計				出 来 高 設 計			出 来 高 率 (%)	備 考
	数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額		
(1) 建築工事									
1 仮設工事	1.0	式		3,642,600	1.0		1,614,400	44.3	
2 土工事	1.0	式		1,372,410	1.0		1,372,410	100.0	
3 特殊基礎工事	1.0	式		1,850,459	1.0		1,850,459	100.0	
4 地業工事	1.0	式		881,181	1.0		881,181	100.0	
5 コンクリート工事	1.0	式		6,342,067	1.0		6,320,443	99.7	
6 型枠工事	1.0	式		11,734,202	1.0		11,285,492	96.2	
7 鉄筋工事	1.0	式		6,300,950	1.0		6,300,950	100.0	
8 鉄骨工事	1.0	式		635,400	1.0		0		
9 既製コンクリート工事	1.0	式		108,153	1.0		0		
10 防水工事	1.0	式		897,846	1.0		0		
11 石工事	1.0	式		708,903	1.0		0		
12 タイル工事	1.0	式		2,166,524	1.0		0		
13 木工事	1.0	式		1,139,396	1.0		0		
14 屋根工事	1.0	式		3,962,851	1.0		0		
15 金属工事	1.0	式		5,489,458	1.0		0		
16 左官工事	1.0	式		2,836,813	1.0		0		
17 木製建具工事	1.0	式		554,900	1.0		0		
18 金属製建具工事	1.0	式		11,846,230	1.0		0		
19 ガラス工事	1.0	式		484,007	1.0		0		
20 塗装工事	1.0	式		778,063	1.0		0		

(株) 建築設計事務所

No. 6

[illegible]

(株) 建築設計事務所

No. 7

[illegible]

(株) 建築設計事務所

No. 8

[illegible]

(株) 建築設計事務所

工 事 請 負 変 更 契 約 書

発 注 者 _____ 社会福祉法人 _____ 会 _____ 理事長 _____ と

請 負 者 _____ 建設(株) _____ 代表取締役 _____ とは

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日に締結した _____ 新築工事の請負契約の内容を下記
のとおり変更する。

記

1. 現 請 負 代 金 額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)
2. 変更請負代金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)
3. 請負代金額の増額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)
4. 現 契 約 工 期 着 工 令和 年 月 日
 完 了 令和 年 月 日 日間
5. 変 更 契 約 工 期 着 工 令和 年 月 日
 完 了 令和 年 月 日 日間
6. 変 更 内 容 別紙設計図書による。

この契約の証として本書2通を作り、当事者が記名押印して、それぞれ1通保有する。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

発 注 者 市 町 番 号
 社会福祉法人 会
 理 事 長

請 負 者 市 町 番 号
 建設(株)
 代表取締役

設 計 変 更 調 書					(第 1 回)
工 事 名					
工 事 場 所					
変 更 設 計 の 内 容					
変 更 内 容	原 設 計		変 更 設 計		
ラップルコンクリートの施工ヶ所	・ 0ヶ所		・ 24ヶ所		
現 請 負 金 額	¥	145,800,000	現 工	在 期	令和 年 月 日 ~
うち消費税相当額	¥	10,800,000	工	期	令和 年 月 日
変 更 請 負 金 額	¥	150,431,600	変 工	更 期	令和 年 月 日 ~
うち消費税相当額	¥	13,675,600	工	期	令和 年 月 日
差 引 増 減 額	¥	4,631,600	工 増	減 期	日間
うち消費税相当額	¥	2,875,600	増	減 期	日間
変 更 の 理 由					
建物の支持地盤までの深さが当初設計時の想定と相違し、ラップルコンクリートの施工が必要となったため。					
変更請負工事価格 = 変更設計工事価格 × 現 請 負 金 額 / 現 設 計 金 額 $= 144,281,000 \times 145,800,000 / 153,822,240$ $136,756,000 \quad \text{注1)}$					
消 費 税 相 当 額 = 変更請負工事価格 × 10% $= 136,756,000 \times 10\%$ $= 13,675,600$					
変 更 請 負 金 額 = 変更請負工事価格 + 消 費 税 相 当 額 $= 136,756,000 + 13,675,600$ $= 150,431,600$					

注1) 変更請負工事価格は有効桁を千円単位以上とすること。

「変更設計内訳書」作成上の注意点

- 1 変更設計内訳書は、作成例を参考に作成して下さい。この作成例は、工事着手後に特殊基礎工事(ラップルコンクリート)が新たに発生したとの仮定で作成したものです。
- 2 変更設計内訳書は、県が行う完了検査前に必ず提出して下さい。
- 3 細目内訳は、変更があった科目のみ作成して下さい。また、新たに発生した細目は単価根拠を備考欄に記載して下さい。
- 4 共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更設計金額は、下記により算出して下さい。
 - 1) 共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の率は、原則として原設計時と同じ率として下さい。
 - 2) 共通仮設費の変更設計金額=直接工事費の変更設計金額×共通仮設費の率
作成例の計算式 = $120,914,325 \times 3.18\% = 3,845,075$
 - 3) 現場管理費の変更設計金額=純工事費の変更設計金額×現場管理費の率
作成例の計算式 = $(120,914,325 + 3,845,075 = 124,759,400) \times 7.25\% = 9,045,056$

* 純工事費=直接工事費+共通仮設費
 - 4) 一般管理費等の変更設計金額=工事原価の変更設計金額×一般管理費等の率
作成例の計算式 = $(124,759,400 + 9,045,056) \times 7.83\% = 10,476,888$

* 工事原価=純工事費+現場管理費
10,476,544
- 5 工事価格の変更設計金額の有効桁は千円単位以上として下さい。なお、その際の端数調整は一般管理費等で行って下さい。
- 6 変更設計における数量は、最終数量（原設計の端数処理前数量と増減数量の端数処理前数量の合計）を端数処理して計上すること。

名 称		原 設 計				変 更 設 計			増 減 額		備 考
		数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	金 額	
	(直接工事費)										
A	主体工事	1.0	式		113,466,344	1.0		115,018,762	1.0	1,552,418	
B	補助対象外工事	1.0	式		5,895,563	1.0		5,895,563	1.0	0	
	小計				119,361,907			120,914,325		1,552,418	
	(共通費)										共通費率
C	共通仮設費	1.0	式		3,795,708	1.0		3,845,075	1.0	49,367	3.18% 参考値
D	現場管理費	1.0	式		8,928,927	1.0		9,045,056	1.0	116,129	7.25% 参考値
E	一般管理費等	1.0	式		10,341,458	1.0		10,476,544	1.0	135,086	7.83% 参考値
	小計				23,066,093			23,366,675		300,582	
	合計 (工事価格)				142,428,000			144,281,000		1,853,000	
F	消費税相当額	1.0	式		14,242,800	1.0		14,428,100	1.0	185,300	10%
	総合計				156,670,800			158,709,100		2,038,300	

名 称		原 設 計				変 更 設 計			増 減 額		備 考
		数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	金 額	
(1)	建築工事										
1	仮設工事	1.0	式		3,642,600	1.0		3,642,600		0	
2	土工事	1.0	式		1,372,410	1.0		1,372,410		0	
3	特殊基礎工事				0	1.0		1,850,459	1.0	1,850,459	
4	地業工事	1.0	式		1,179,222	1.0		881,181	1.0	-298,041	
5	コンクリート工事	1.0	式		6,342,067	1.0		6,342,067		0	
6	型枠工事	1.0	式		11,734,202	1.0		11,734,202		0	
7	鉄筋工事	1.0	式		6,300,950	1.0		6,300,950		0	
8	鉄骨工事	1.0	式		635,400	1.0		635,400		0	
9	既製コンクリート工事	1.0	式		108,153	1.0		108,153		0	
10	防水工事	1.0	式		897,846	1.0		897,846		0	
11	石工事	1.0	式		708,903	1.0		708,903		0	
12	タイル工事	1.0	式		2,166,524	1.0		2,166,524		0	
13	木工事	1.0	式		1,139,396	1.0		1,139,396		0	
14	屋根工事	1.0	式		3,962,851	1.0		3,962,851		0	
15	金属工事	1.0	式		5,489,458	1.0		5,489,458		0	
16	左官工事	1.0	式		2,836,813	1.0		2,836,813		0	
17	木製建具工事	1.0	式		554,900	1.0		554,900		0	
18	金属製建具工事	1.0	式		11,846,230	1.0		11,846,230		0	
19	ガラス工事	1.0	式		484,007	1.0		484,007		0	
20	塗装工事	1.0	式		778,063	1.0		778,063		0	

No. 6

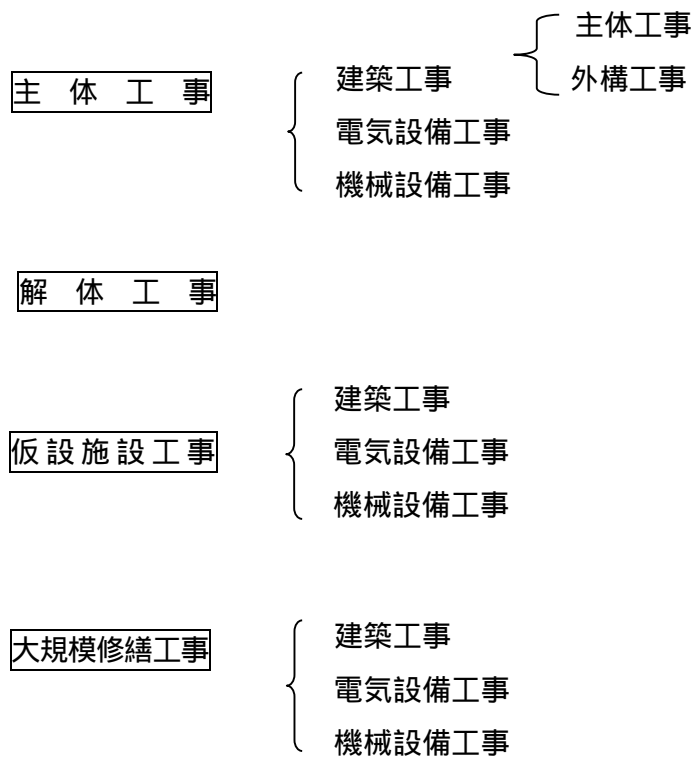
[illegible]

名 称	原 設 計				変 更 設 計			増 減 額		備 考
	数 量	単 位	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	金 額	
3 特殊基礎工事										
根切り	0.0	m ³		0	270.0	540	145,800	270.0	145,800	施工2020年夏 P市7
埋戻し	0.0	m ³		0	217.0	690	149,730	217.0	149,730	〃
建設発生土運搬	0.0	m ³		0	53.1	3,890	206,559	53.1	206,559	物価2020年8月 P768
ラップルコンクリート	0.0	m ³		0	83.0	9,100	755,300	83.0	755,300	物価2020年8月 P80
コンクリート打設手間	0.0	m ³		0	83.0	660	54,780	83.0	54,780	施工2020年夏 P市9
ポンプ圧送料	0.0	m ³		0	83.0	480	39,840	83.0	39,840	〃
ポンプ圧送基本料金	0.0	回		0	1.0	44,000	44,000	1.0	44,000	〃
普通型枠	0.0	m ²		0	149.0	2,820	420,180	149.0	420,180	コスト2020年夏 P市15
型枠運搬費	0.0	m ²		0	149.0	130	19,370	149.0	19,370	〃
型枠廃材処理費	0.0	m ²		0	149.0	100	14,900	149.0	14,900	〃
小計				0			1,850,459		1,850,459	

工事写真編集要領

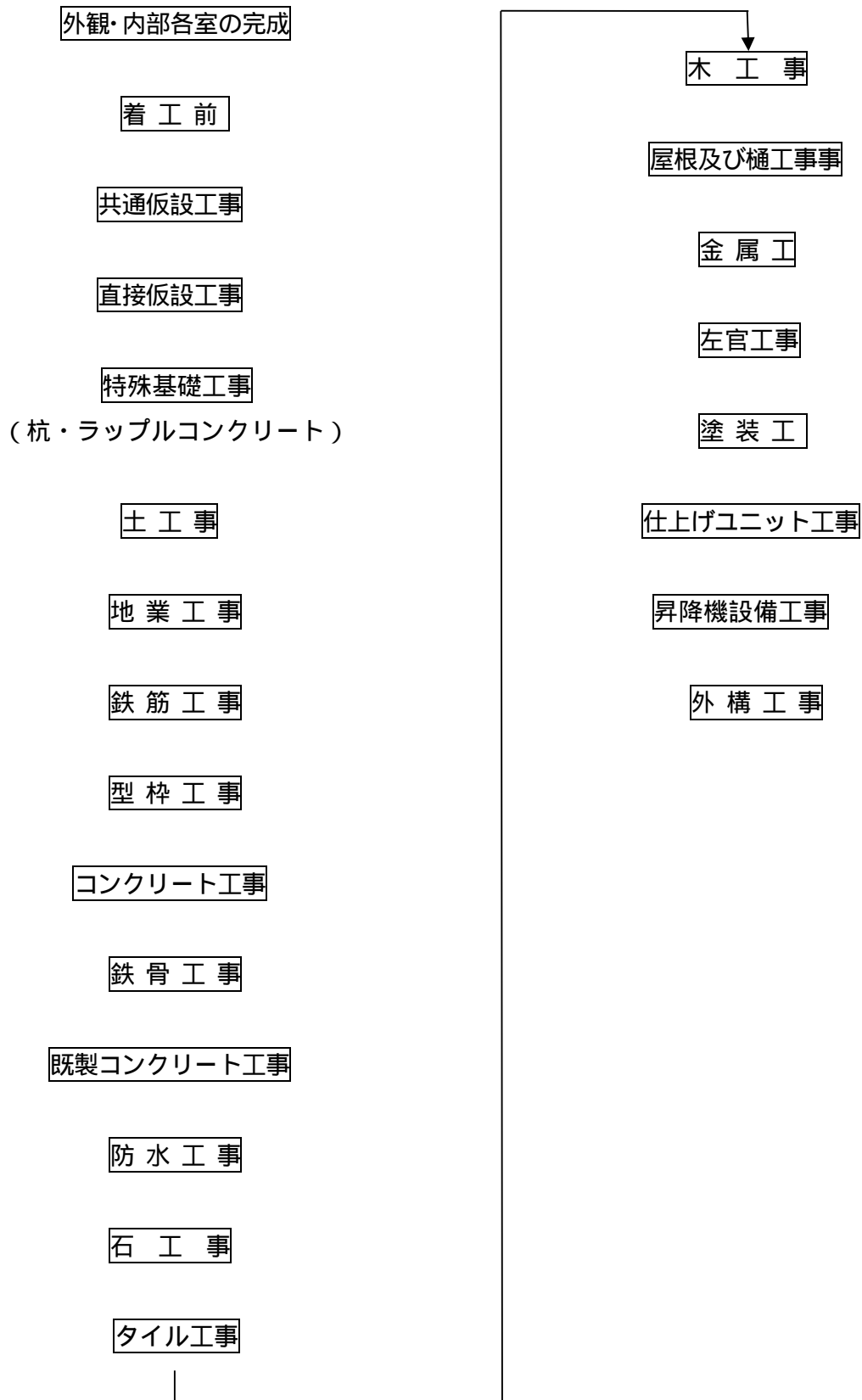
- 1 . 工事写真は原則としてデジカメによる撮影としA 4 サイズに編集して下さい。
- 2 . 工事写真は 1 部整備して下さい。
- 3 . 複数の工事建物がある場合は、棟別に編集して下さい。
- 4 . 主体工事は建築工事、電気設備工事、機械設備工事に分けて編集して下さい。
- 5 . 建築工事は本体工事と外構工事に分けて編集して下さい。
- 6 . 複数の補助項目がある場合は補助項目別に編集して下さい。

改修工事の場合も工種工程ごとに整理して下さい。



7. 主体工事の写真は下記を参考に編集して下さい。

1) 建築工事



2) 電気設備工事

高圧受変電設備工事

発電機設備工事

幹線動力設備工事

電灯コンセント設備工事

照明器具設備工事

電話設備工事

放送設備工事

ITV設備工事

テレビ共同受信設備工事

ナースコール設備工事

インターホン設備工事

自動火災報知設備工事

3) 機械設備工事

衛生器具設備工事

給水設備工事

排水設備工事

給湯設備工事

ガス設備工事

オゾン設備工事

浴槽循環浄化設備工事

スプリンクラー設備工事

床暖房設備工事

空調設備工事

換気設備工事

厨房機器設備工事

浄化槽設備工事